

# 東京社保協ニュース

東京社会保障推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10  
東京労働会館6F

tel03-5395-3165 fax03-3946-6823

東京社保協

検索

## 港区議会が全会一致で国保意見書採択

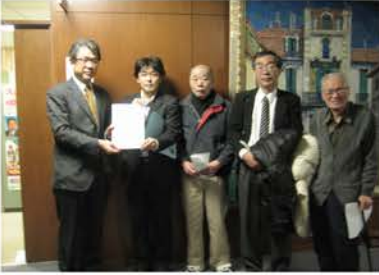
### 国保料滞納一万六千世帯 国保の国庫負担増額を要求

港区議会は、3月15日の本会議で「国民健康保険の国庫負担割合の増などを求める意見書」を、全会一致で可決しました。

意見書では「深刻な景気と経済状態の悪化により、区民への保険料負担は重くのしかかっている」、区の国保料滞納世帯が1万6千世帯で国保加入者の3割を超えていると指摘。その一方で、国保財政に対する国庫負担割合の低下が区の財政を圧迫しており、国の責任による「財政負担を含む持続可能な医療保険制度への改善」を求めています。

### 各地域で国保料引き下げ要請

4月から、東京23区の国民健康保険料の値上げと経過措置廃止をしようとしている問題



新宿の要請行動

で、新宿・文京・渋谷・足立など各地域社保協が議会要請行動、板橋・中野・葛飾などで国保運営協議会傍聴に取り組みました。足立区では、年収300万円・夫婦と子ども2人の4人世帯で10年度に比べて年13万円余もの値上げとなることが明らかにになりました。

## 「推進法」廃止署名国会会期末までに30万筆を

「憲法違反の『推進法』を廃止し社会保障の拡充を求める請願」署名は、参議院選挙（7月4日公示、7月21日投票）を見据え、当面通常国会終了（6月末予定）まで取り組みます。

署名目標は30万筆とし、各団体地域で独自目標も設定して取り組みます。なお、東京社保協として地域社保協分の署名用紙を配布します。署名推進にむけて、「推進法」の学習会を開催し、「推進法」についての理解深めて、地域団体での行動を進めて下さい。



# 各地域で総会を開催

## 江東社保協

3月5日、東京土建江東支部会館で江東社保協の第20回総会を開催。参加は来賓3名含め52人でした。

吉澤会長のあいさつ、畔上三和子都議会議員から都政報告、東京社保協の寺川事務局長から「生活保護制度見直しに向けた動き」の講演がありました。

昨年度の経過報告では江東社保学校（10月1日）に俳優の山本太郎さん、2月1日には中央社保協の相野谷さんを招き学習をしたこと、などを報告し決算・予算・活動方針を確認して閉会しました。今年度、江東社保協は結成20年の節目の年となります。社会保障の拡



充へ向けた活動のさらなる飛躍ができるようつて奮闘していきます。

（塩出事務局次長）

## 港社保協

港社保協は2月18日

に、総会を東京土建みなと会館にて開催し18人が参加しました。

総会では、加盟団体からの活動報告、総括と来年度の方針、予算決算および加盟14団体からの役員・監事体制を決定しました。

続いて東京社保協の相川和義事務局長より「生活保護基準引き下げと社会保障を考える」について学習会を行いました。格差拡大・貧困化が深化している中で、生活保護引き下げを強行することがどんなに深刻な事態を生み出すのか、それが社会保障の考え方を根本から歪めることになることが、わかり易く説明されました。

（窪田事務局長）

## 葛飾社保協

2月18日、東京土建葛飾支部会館で第18回定期総会を開催。21団体・個人から52人が参加しました。

公文会長のあいさつその後、寺川東京社保協事務局長が「社会保障をめぐる情勢報告」も兼ねたあいさつを行い、三小田共産党区議が「区政の現状」について報告しました。また、「生活保護基準引き下げを許すな」と生存権裁判原告団の鈴木さんが訴えを行い、特別報告として、葛飾保育園問題協議会会長の畠山さんが「区立保育園の民営化を許すな」と報告を行いました。

吉野事務局長が、総括と方針の報告と提案を行い、介護をよくする会や母親連絡会、東部社労士事務所、東京保険医協会など5人が発言しました。

総括と方針、決算と



## 府中社保協

（吉野事務局長）

3月2日、東京土建府中国立支部会館において各加盟団体から45人が参加して第17回総会を開催しました。

総会では、都生連の坂口会長が「生活保護制度」問題で記念講演。小松会長のあいさつと活動報告・新年度方針の提案をうけ7人が発言しました。

とくに、国保や介護保険の改善や、都立病院の民営化問題、府中市が主催した「孤立死」

防止フォーラムの評価と問題点など、活発な討議が行われました。

（吾妻事務局長）

## 東久留米社保協

3月2日、東久留米社保協は第9回総会を開催しました。

毎月の監事会で、幹事が順番に講師を務めて40分間行っているミニ学習、年金・医療・介護・まちづくり・雇用の49項目の要求での市との話し合い、市内の共同行動や加盟団体の取り組みへの協力、原発ゼロ・被災者救援・高齢者大会の取り組みなど12年度の活動報の承認、13年度の方針を確認し、新しい役員を選出しました。

総会に先立ち、東京社保協寺川事務局長を講師に「今こそ社保協の出番、地域での共同を広げよう」の学習を行いました。

（岩崎会長）



# 各地で学習会や行動が

## 渋谷請願行動

3月6日、渋谷社保協は請願行動を①国保料の値上げ反対と負担軽減②看護夜勤労働の改善と増員③消費税増税実施中止④保育所を増せ、の4項目で8会派に対して要請行動を行いました。



議員に現場の実態を伝えて、なんとかも請願が通るようにと看護師が「16時間夜勤はつらい。このままでは健康を損ないます」と訴えました。対応した議員

から「本当に大変ですよね」とねぎらいの声もありました。

国保は4月から値上げすることを23区長会で決め、2年前の国保料値上げ時に行った軽減措置も廃止されます。値上げの中止を求める意見書を出すように請願を行いました。

(新井事務局長)

## 板橋怒りの総行動

2月22日、第28回目「板橋怒りの地域総行動」を行いました。この行動は、1997年の医療改善に対する社保協の一日総行動をモデルに、1998年から、板橋大運動実行委員会に引き継がれ、15年間に28回行われてきました。

今回は、午後1時に90人が集合し、東京社保協寺川事務局



長の「社会保障改善」についての学習会をへて、宣言カー・ハンドマイクで60ヶ所宣伝、署名94筆、テッシュ3000部配布。消費税増税反対で業者訪問し要請、20ヶ所から賛同署名。5団体で自治体との懇談を行い、夕方に300人で集会・パレードを行いました。恒例の「何でも相談会」は3月29日に単独で行います。

(西川会長)

## 福生で国保学習会

福生市は、昨年12月議会で国保税算定方式を資産割と平等

割を廃止し、所得割を0.7%、均等割を1人6千円引き上げ、標準世帯(45歳夫婦・子ども2人、所得200万円)で年額29万2千3百円としました。月額では約3千円引き上げるものです。

これをうけ、福生みんなの会・西多摩社保協は東京社保協の相川事務局次長を講師に学習会を開き、約40人が参加しました。

学習会では、そもそも国保とはどんな制度で今何が問題と なっているのか、その背景にある原因はなどを福生市と多摩地域の市町村の国保データをもとに学習しました。

今地域に求められていることは、国保税や一部負担金の減免制度など、現行制度を積極的に活用し、自分の自治体の実態や問題点をつかんで、自治体への要求を毎年継続的に積み上げていくことが強調され、今後の取り組みに活かしていくことが確認されました。

## 生存権国会座り込み



3月11・12日、18・19日の4日間、生活保護基準引き下げ・制度改善反対、高齢加算復活「国会前座り込み」行動を行い、約200人が参加しました。



# 第40回 東京社保学校 **ご案内**

『一体改革』 阻止に向けた交流集会

**日時** 2013年5月11日(土)  
午前10時開会～午後4時半 (9時半開場)

**会場** けんせつプラザ東京  
(東京土建本部会館 JR大久保駅下車徒歩3分)

**講演** **第1講義 憲法問題**

(予定)

**講師** 横山 聡弁護士

**第2講義 生活保護切り下げ問題**

**講師** 稲葉 剛さん

**第3講義 高齢者にやさしい街づくり**

**講師** 青木國太郎さん

\* 資料代500円

## 東京社保協国会行動

**日時** 4月17日(水) 10時開場、10時半開会

**会場** 参議院議員会館講堂(1F)

**行動内容** 学習、東京選出議員要請行動